

内閣総理大臣 岸田 文雄 様  
デジタル大臣 河野 太郎 様  
厚生労働大臣 加藤 勝信 様  
総務大臣 松本 剛明 様

## 健康保険証の廃止・マイナンバーカードとの一体化に 断固反対し、閣議決定の撤回を求める

2023年3月8日  
全日本年金者組合  
中央執行委員長 杉澤隆宜

政府は7日、健康保険証の廃止・マイナンバーカード（以下「マイナカード」）との一本化に向け、カードを取得していない人に保険証に代わる「資格確認書」を発行するとした関連法改定案を閣議決定した。

医療機関の窓口で健康保険証を提示して行う従来の資格確認は、国民皆保険制度の基盤であり、広く国民に定着している。

健康保険証の廃止・マイナカードとの一体化は、マイナカードを持たない国民を保険医療から排除する危険性がある。マイナンバー法16条2項の「任意取得の原則」に違反し、日本国憲法第25条に基づく国民の医療を受ける権利を侵害するものである。

年金者組合は、「国民生活の安定と福祉の向上に寄与する」という健康保険法の目的に反する保険証の廃止に強く抗議し、断固撤回を求める。

また、行政機関が把握している国民の預貯金口座と、マイナカードをひもづける新制度は、「年金受給者から『不同意』の回答がなければ、ひもづけに同意したと見なす」としている。マイナカードへの紐づけは「同意した場合のみ」があるべき姿である。政府の「拒否しなければ紐付け」は本末転倒のやり方である。

年金受給者を中心に組織している年金者組合は、年金受給者の権利を守る立場から、日本年金機構が受給者に対し、年金の振込先を公金受取口座として登録するかどうかの確認を求める文書を郵便で送り、期限までに回答がない場合は、同意したとみなして、登録するとする方針に強く抗議するとともに、こうした閣議決定の撤回を求めものである。

以上